

四半期報告書

第135期 第2四半期

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第135期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 河井 康司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 石川 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	722,638	762,959	1,543,352
経常利益 (百万円)	36,770	42,440	80,866
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,929	24,075	58,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△97,992	△98,168	130,308
純資産額 (百万円)	968,998	1,083,138	1,197,841
総資産額 (百万円)	2,350,974	2,407,306	2,656,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.21	77.24	188.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.25	43.05	42.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,471	63,401	101,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,677	△47,326	△9,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,862	△52,938	10,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	183,202	258,089	296,811

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.69	30.61

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第135期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、その他のセグメントに含まれていた株式会社ティーアイビーシーの株式を2012年7月に一部売却したことにより、同社を子会社から関連会社に異動しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を403億円(6%)上回る7,629億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を80億円(27%)上回る372億円、経常利益は前年同期を57億円(15%)上回る424億円、四半期純利益は前年同期を19億円(7%)下回る240億円となりました。なお、株式会社ティーアイピーシーの整理に伴う損失66億円を特別損失として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、東日本大震災により生産活動が影響を受けた前年同期に比べ、422億円(12%)上回る4,028億円の売上高となりました。営業利益は前年同期を87億円(140%)上回る148億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4が増加し、売上高は前年同期を21億円(1%)上回る1,573億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジン、AR型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を146億円(16%)上回る1,052億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前年同期を150億円(16%)上回る1,117億円となりました。

鋳造品・電子機器ほかにつきましては、主にプリウス・アクア向けの電子機器が増加したことにより、売上高は前年同期を103億円(57%)上回る283億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが海外で前期並みに推移したものの、国内が増加したことにより、売上高は前年同期を41億円(1%)上回る2,810億円となりました。営業利益は前年同期を3億円(2%)下回る186億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業が増加したものの、子会社でありました株式会社通販物流サービスの保有株式を2011年5月にすべて売却したことにより物流受託事業が減少し、売上高は前年同期を3億円(1%)下回る460億円となりました。営業利益は前年同期を7億円(45%)上回る23億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、2012年2月にウースターテクノロジー株式会社を子会社化した一方、主力の紡機、織機がともに減少したことにより、売上高は前年同期を17億円(8%)下回る180億円となりました。営業損失は0.6億円(前年同期は9億円の営業利益)となりました。

⑤ その他

その他におきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、売上高は前年同期を41億円(21%)下回る149億円となりました。営業利益は前年同期を1億円(6%)上回る14億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,496億円減少し、2兆4,073億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,350億円減少し、1兆3,241億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,147億円減少し、1兆831億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による634億円の資金の増加、投資活動による473億円の資金の減少、財務活動による529億円の資金の減少などの結果、2,580億円となり、前年同期に比べ748億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前四半期純利益を358億円計上したことにより634億円となり、前年同期に比べ390億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出が488億円あったことにより473億円となり、前年同期に比べ483億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出が418億円あったことにより529億円（前年同期は608億円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、186億円であります。

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,192	3.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,028	2.16
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	5,293	1.62
サード アヴェニュー ヴァリュウ ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	622 Third Avenue, New York, NY 10017 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	4,875	1.50
計	—	177,943	54.61

(注) 1 当社は、自己株式(14,154千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

10,192千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

7,028千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 14,154,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,398,600	3,113,986	—
単元未満株式	普通株式 287,240	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,113,976	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,154,800	—	14,154,800	4.34
計	—	14,154,800	—	14,154,800	4.34

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,710	254,464
受取手形及び売掛金	195,391	172,274
リース投資資産	36,570	35,753
有価証券	92,249	53,176
商品及び製品	48,183	50,796
仕掛品	33,727	33,483
原材料及び貯蔵品	34,536	30,162
繰延税金資産	20,368	20,751
その他	36,358	35,617
貸倒引当金	△2,740	△2,588
流動資産合計	769,356	683,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,412	134,077
機械装置及び運搬具（純額）	180,146	173,259
工具、器具及び備品（純額）	24,448	25,772
土地	116,526	116,301
建設仮勘定	18,519	29,042
有形固定資産合計	481,053	478,452
無形固定資産		
のれん	68,824	73,301
その他	37,952	38,143
無形固定資産合計	106,777	111,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,591	1,008,790
繰延税金資産	10,758	10,463
リース投資資産	76,566	76,884
その他	35,034	37,524
貸倒引当金	△152	△148
投資その他の資産合計	1,299,798	1,133,515
固定資産合計	1,887,628	1,723,412
資産合計	2,656,984	2,407,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,465	141,972
短期借入金	110,212	41,016
コマーシャル・ペーパー	12,897	15,984
1年内償還予定の社債	54,105	53,891
リース債務	37,619	37,694
未払金	18,169	15,190
未払法人税等	12,510	12,434
繰延税金負債	3	—
役員賞与引当金	525	278
その他	165,018	160,985
流動負債合計	579,527	479,448
固定負債		
社債	187,238	186,946
長期借入金	249,183	275,701
リース債務	85,754	83,511
繰延税金負債	297,304	239,005
退職給付引当金	※1 48,973	※1 48,619
その他	11,160	10,935
固定負債合計	879,615	844,720
負債合計	1,459,142	1,324,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,128	106,128
利益剰余金	455,042	471,326
自己株式	△50,266	△50,269
株主資本合計	591,367	607,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,007	455,516
繰延ヘッジ損益	△131	151
為替換算調整勘定	△14,763	△26,913
その他の包括利益累計額合計	550,112	428,755
新株予約権	2,310	2,086
少数株主持分	54,051	44,648
純資産合計	1,197,841	1,083,138
負債純資産合計	2,656,984	2,407,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	722,638	762,959
売上原価	609,607	634,268
売上総利益	113,031	128,690
販売費及び一般管理費	※1 83,820	※1 91,479
営業利益	29,210	37,210
営業外収益		
受取利息	4,668	4,318
受取配当金	10,554	10,732
その他	5,094	3,017
営業外収益合計	20,317	18,068
営業外費用		
支払利息	7,933	7,303
その他	4,824	5,534
営業外費用合計	12,757	12,838
経常利益	36,770	42,440
特別損失		
関係会社整理損	—	※2 6,616
特別損失合計	—	6,616
税金等調整前四半期純利益	36,770	35,824
法人税、住民税及び事業税	10,399	12,926
法人税等調整額	△739	△286
法人税等合計	9,659	12,640
少数株主損益調整前四半期純利益	27,110	23,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,181	△891
四半期純利益	25,929	24,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,110	23,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,791	△109,586
繰延ヘッジ損益	△24	282
為替換算調整勘定	△16,805	△11,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△481	△167
その他の包括利益合計	△125,103	△121,352
四半期包括利益	△97,992	△98,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,119	△97,281
少数株主に係る四半期包括利益	127	△886

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,770	35,824
減価償却費	42,725	42,671
減損損失	—	4,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	0
受取利息及び受取配当金	△15,223	△15,051
支払利息	7,933	7,303
持分法による投資損益 (△は益)	752	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,431	17,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,651	△2,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,260	△22,520
その他	36	1,591
小計	36,188	68,394
利息及び配当金の受取額	15,213	15,100
利息の支払額	△7,770	△7,325
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,160	△12,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,471	63,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,242	△48,838
有形固定資産の売却による収入	4,366	3,833
投資有価証券の取得による支出	△2,742	△9
投資有価証券の売却による収入	1,718	747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△597	△620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228	—
貸付けによる支出	△24	△5
貸付金の回収による収入	176	85
定期預金の純増減額 (△は増加)	△62,384	18,315
その他	△4,176	△20,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,677	△47,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,655	△34,070
長期借入れによる収入	37,952	36,011
長期借入金の返済による支出	△1,902	△41,831
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△7,789	△7,792
少数株主への配当金の支払額	△283	△225
少数株主からの払込みによる収入	1,206	190
その他	△972	△5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,862	△52,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,020	△1,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,363	△38,721
現金及び現金同等物の期首残高	195,566	296,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 183,202	※1 258,089

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ240百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 退職給付引当金に含まれる役員（執行役員を含む）の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
役員退任慰労引当金	2,198百万円	1,869百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	33,653百万円	34,390百万円
研究開発費	11,076百万円	15,188百万円

- ※2 関係会社整理損

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失（4,516百万円）、設備撤去費用の見積額などであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	323,212百万円	254,464百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△151,391百万円	△628百万円
取得日から3ヵ月以内に 満期日または償還日の到来する 短期投資（有価証券）	60,831百万円	53,176百万円
集配金・売上金管理サービス用の 現金及び預金	△49,448百万円	△48,923百万円
現金及び現金同等物	183,202百万円	258,089百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	25	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、7,789百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	7,792	25	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、7,792百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	360,620	276,937	46,335	19,703	19,041	722,638	—	722,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,339	270	4,308	24	5,376	21,319	△21,319	—
計	371,959	277,208	50,643	19,728	24,418	743,958	△21,319	722,638
セグメント利益	6,181	18,977	1,614	952	1,343	29,070	140	29,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額140百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	402,805	281,040	46,063	18,062	14,986	762,959	—	762,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,842	263	4,333	57	5,938	21,436	△21,436	—
計	413,648	281,304	50,397	18,119	20,925	784,395	△21,436	762,959
セグメント利益又は損失(△)	14,865	18,642	2,339	△61	1,421	37,207	3	37,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「繊維機械」におきましては、子会社でありますウースター テクノロジーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、のれんは、8,692百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円21銭	77円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	25,929	24,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	25,929	24,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,605	311,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月22日に米国のフォークリフト用アタッチメントの製造・販売事業の世界最大手であるCascade Corporation（米国NYSE上場、以下、Cascade社）と、当社が株式公開買付け（以下、本公開買付け）によりCascade社を買収（以下、本買収）することについて合意し、平成24年11月2日より本公開買付けを開始いたしました。

1. 本買収の目的

当社はお客様の物流効率化への貢献を目指し、フォークリフトを中心とする産業車両の開発・製造・販売をグローバルに展開し、トップブランドとして、先進の商品と高品質なサービスを、世界のお客様にお届けしています。

Cascade社は、荷役作業を効率化する多様なフォークリフト用アタッチメントを手がける世界トップメーカーで、同社の顧客ニーズへのきめ細かな対応は、世界のフォークリフトメーカーおよびユーザーから高く評価されております。Cascade社は、グローバルかつ効率的な設計・生産体制をもとにした、優れたカスタマイズ対応力を有しており、北米・欧州等の先進国を始め、成長著しい新興国市場においても、積極的な事業展開を行っています。

新興国を中心としたフォークリフト市場の成長と物流ニーズの多様化の進展を背景に、フォークリフト用アタッチメントの需要は、今後も拡大していくと予想されます。こうした中、当社はCascade社の連結子会社化により、新たにアタッチメントを加えて事業領域を広げることで、お客様の物流ニーズにより幅広く対応し、産業車両事業の一層の成長を目指します。

なお、Cascade社の経営体制・方針等は当社による連結子会社化後も従来と大きな変更はございません。

2. Cascade社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 会社名 | : Cascade Corporation |
| (2) 設立 | : 1943年 |
| (3) 本店所在地 | : 米国 オレゴン州 ポートランド |
| (4) 代表者の氏名・役職 | : Robert C. Warren, Jr. (Chief Executive Officer) |
| (5) 資本金 | : 5.5百万米ドル (2012年1月31日現在) |
| (6) 売上高 | : 535.8百万米ドル (2012年1月期) |
| (7) 営業利益 | : 87.4百万米ドル (2012年1月期) |
| (8) 発行済株式総数 | : 普通株式11,199,400株 (2012年10月18日現在) |
| (9) 決算期 | : 1月 |
| (10) 従業員数 | : 1,900名 (2012年1月31日現在) |
| (11) 主な拠点 | : 米国 |

3. 本買収の概要

- (1) 本公開買付けの実施者 : Industrial Components and Attachments II, Inc.
(当社100%出資)
- (2) 本公開買付けの対象会社 : Cascade Corporation
- (3) 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式
- (4) 買付け価格 : 1株当たり65米ドル
- (5) 買付けに要する資金 : 約759百万米ドル (予定)
買収資金は手元資金で充当する予定です。
- (6) 買付け期間 : 2012年11月2日から2012年12月3日まで
(ただし、買付け期間の延長を実施する可能性があります)
- (7) 下限応募株式数 : Cascade社の発行済株式総数の50%超 (完全希薄化ベース)
- (8) 本公開買付けによるCascade社株式の保有割合の異動 :
本公開買付け前の保有割合 0%
本公開買付け後の保有割合 100% (予定)

4. 業績に与える影響

本買収が成立した場合、Cascade社は当社の連結子会社となります。これに伴う当社の業績に与える影響については、本公開買付け終了後、必要に応じ、速やかに開示いたします。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①決議年月日 | 平成24年10月31日 |
| ②中間配当金の総額 | 7,792百万円 |
| ③1株当たりの金額 | 25円 |
| ④効力発生日および支払開始日 | 平成24年11月26日 |

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年10月22日付けで、株式公開買付けによりCascade Corporationを買収することについて同社と合意し、平成24年11月2日より本公開買付けを開始している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

